

経済トピックス 2025年3月

茨城県内

- 4日 茨城労働局によれば、2025年3月卒業予定の県内高校生の就職内定率（25年1月末現在）は93.4%と前年同月に比べ▲1.5ポイントの低下、求人数は11,824人と同+3.1%の増加、求職者数は3,987人と同+9.6%の増加
- 12日 茨城県は、水戸保健医療圏6病院の再編に係る基本的な方針に基づき、新たな県立の拠点病院を整備するための建設候補地を「笠間市小原地区、水戸市三湯町地区周辺」に決定。新たな病院は県立中央病院と県立こども病院を統合するもの
- 15日 政府は、2025年度の「地方創生伴走支援制度」の対象自治体に結城市、稲敷市を選定（全国で60市町村を選定）。同制度は、国の職員が地方創生に携わり、課題を抱える中小規模の自治体に寄り添った伴走支援を実施
- 18日 国土交通省「令和7年地価公示」（2025年1月1日時点）によれば、茨城県の地価上昇率は全用途で前年比+0.8%と3年連続の上昇、用途別では、住宅地同+0.7%、商業地同+0.8%、工業地同+2.1%（全国は、全用途+2.7%、住宅地+2.1%、商業地+3.9%、工業地+4.8%）
- 19日 東日本高速道路は、常磐自動車道全線開通後10年間の整備効果を公表。全線開通した2015年の1年あたりの経済波及効果（生産額変化額）は約2,880億円で、その内訳は、水戸・日立生活圏が665億円、同土浦が459億円、同下館・古河が254億円、同鹿嶋が126億円と、茨城県内の合計（1,504億円）で全体の半分以上を占める。10年間の経済波及効果は約3兆円と推計
- 23日 首都圏中央連絡自動車道に「つくば西スマートIC」（常総IC～つくば中央IC間）が開通
- 25日 茨城空港は、エアロKによる「茨城～清州」連続チャーター便（2025年4月19日～5月13日、週3便）の運航再開を公表、前回は2024年12月3日～2025年3月4日に運航
- 28日 茨城県は、地域防災計画やハザードマップ作成の基礎資料となる「洪水浸水想定区域図」について、新たに県内40河川分を公表、今回の公表で県管理の全216河川の公表が完了
- 31日 鹿嶋市にある日本製鉄「東日本製鉄所鹿島地区」の高炉2基のうち1基（第3高炉、炉容積5,370立方メートル）が休止

国内・国外

- 4日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2024年10～12月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+2.5%の増加、経常利益は同+13.5%の増加、設備投資は同▲0.2%の減少
- 5日 財務省によれば、2025年度国民負担率（租税負担と社会保障負担の対国民所得比）見通しは46.2%と前年に比べ+0.4ポイント上昇
- 6日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、中央銀行預金金利を0.25%ポイント引下げ2.50%とすることを決定
- 14日 厚生労働省・文部科学省によれば、2025年3月卒業予定大学生の就職内定率（2月1日現在）は92.6%と前年同期に比べ+1.0ポイントの上昇
- 19日 内閣府は、3月の月例経済報告で、わが国の景気は、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を据置き
- 19日 日本証券業協会によれば、NISA制度開始以降の累計買付額（2024年末時点の全金融機関累計買付額と25年1～2月の証券会社10社の買付額の合計）は56.5兆円と、27年に56兆円とする政府目標を2年前倒しで達成
- 19日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.5%程度で推移するよう促す現状の金融政策を維持することを決定
- 19日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を4.25～4.50%に2会合連続で据置くこと、また、保有資産を圧縮する量的引き締めペースを減速することを決定（4月から国債の月間償還上限250億ドル→50億ドル）
- 21日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2024年12月末）は2,230兆円と前年同期に比べ+4.0%の増加
- 21日 日本労働組合総連合会によれば、2025年春季労使交渉の回答額（19日17時時点）は、平均賃金方式（加重平均）で17,486円（前年同期比+1,107円）、賃上げ率5.40%（同+0.15ポイント）
- 31日 2025年度当初予算が、衆議院、参議院での予算修正を経て成立、一般会計予算は115兆1,978億円と前年度当初予算に比べ+2兆6,262億円（+2.3%）の増加。24年12月に閣議決定された政府案からは▲3,437億円の減額